

プレスリリース

2022年2月1日

日本気候リーダーズ・パートナーシップ特別顧問に 前衆議院議長の大島理森氏が就任

日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）の特別顧問に、前衆議院議長の大島理森（おおしま ただもり）氏が就任しました。

大島氏は、環境庁長官をはじめとする豊富な閣僚経験に加え、パリ協定が合意された2015年から6年超に亘る衆議院議長時代に、諸外国の議長との対話を重ねる中で気候変動に関する危機感を強め、この人類共通の重要課題に取り組む強い意欲をお持ちです。

JCLPは、新たに大島氏を特別顧問に迎え、今後10年の行動が分水嶺と見られる気候変動の危機的状況の回避に向け、政府、自治体、業界団体、市民など、社会の様々なステークホルダーとの一層の協働を推進して参ります。

<特別顧問 就任コメント>（略歴は次頁）

私は37年10ヶ月、国政の場に身を置きました。そして内閣での最初の仕事が、1995年に就任した村山内閣における国務大臣 環境庁長官でした。当時、水俣病問題の解決に取り組む中で、人の命、社会、企業と環境との関係について深く考え、自然環境は一度壊れれば人の命や社会、つまり我々の生きる場を深く傷つけることを学びました。環境に不可逆的な負の影響を残してはならないという事を学んだのです。

今、人類全体の生きる場である地球環境は我々の長年の活動の影響によって気候変動という危機に直面しています。

企業は資本主義の創造した組織であり活力源です。社会と経済の最も重要な主体の一つです。その企業が気候変動問題の解決に取り組み、今と明日への責任、人類への責任を果たすことは極めて重要であります。JCLPの企業の皆様と共に学び、発し、行動し、この問題の解決に向けて尽力して参りたいと思います。

<特別顧問 略歴>

大島 理森



1970年4月～1974年7月 毎日新聞社勤務
1975年4月～1980年6月 青森県議会議員（2期）
1983年12月 第37回衆議院総選挙にて初当選
1990年2月～1991年11月 内閣官房副長官
1995年8月～1996年1月 国務大臣 環境庁長官
1999年10月～2000年6月 衆議院議院運営委員長
2000年7月～2000年12月 文部大臣・科学技術庁長官
2000年12月～2002年9月 自由民主党国会対策委員長
2002年9月～2003年3月 農林水産大臣
2005年12月～2006年9月 衆議院予算委員長
2007年8月～2009年9月 自由民主党国会対策委員長
2009年9月～2010年9月 自由民主党幹事長
2010年9月～2012年9月 自由民主党副総裁
2013年1月～2015年4月 自由民主党東日本大震災復興加速化本部長
2014年9月～2015年4月 衆議院予算委員長
2015年4月～2021年10月 衆議院議長（第76代・第77代）

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)とは:

脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009年に発足した企業団体。幅広い業界から日本を代表する企業を含む207社が加盟（2022年2月現在）。加盟企業の売上合計は約121兆円、総電力消費量は約61TWh（海外を含む参考値・概算値）。脱炭素社会実現への転換期において、社会から求められる企業となることを目指す。2017年よりThe Climate Groupの公式地域パートナーとして、日本におけるRE100、EV100、EP100イニシアチブの窓口・運用を担う。自治体との連携協定や日本独自の新たな枠組み再エネ100宣言RE Actionを共同主催するなど、様々な連携を進める。詳細は下記より：<http://www.japan-clp.jp/>

特別顧問とは:

JCLPの活動に対する助言及び支援を行う役職。JCLPの理念に賛同し、脱炭素に関連する各分野（政策、科学、経済等）での高い見識、経験等を持つ人材から選任。過去JCLPの活動に直接かかわってきた企業経験者である「顧問」に対し、「特別顧問」は外部から選出するもの。

本件に関するお問い合わせ

日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）事務局

Email: info-jclp@iges.or.jp または [JCLP公式ウェブサイト](http://www.japan-clp.jp/) からお問い合わせください。